



平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 2 月 12 日

上場会社名 **ロート製薬株式会社**

上場取引所 東証一部 大証一部

コード番号 4527

(URL <http://www.rohto.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 邦 雄

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営情報本部長 氏名 木村 雅 則 TEL (06) 6758 -

1211

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 13 日

[単位 百万円：未満切捨]

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	82,015	—	9,034	—	8,881	—	4,715	—
20 年 3 月期第 3 四半期	80,520	12.7	10,495	20.3	10,304	26.3	6,483	21.3

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	40.31	40.01
20 年 3 月期第 3 四半期	56.10	55.10

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	116,565	67,386	57.3	567.43
20 年 3 月期	120,183	69,417	57.7	598.87

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 66,736 百万円 20 年 3 月期 69,370 百万円

2. 配当の状況

・現金配当

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21 年 3 月期	—	6.00	—	—	13.00
21 年 3 月期(予想)	—	—	—	7.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	109,000	0.8	11,700	△ 10.3	11,500	△ 6.8	6,100	△ 18.9	51.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）			
21年3月期第3四半期	117,907,528株	20年3月期	116,107,795株
② 期末自己株式数			
21年3月期第3四半期	295,901株	20年3月期	271,805株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）			
21年3月期第3四半期	116,976,158株	20年3月期第3四半期	115,561,508株

（注）業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号）附則第 7 条第 1 項第 5 号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。
2. 上記業績予想に関する事項は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
平成21年3月期 第3四半期累計期間	82,015	9,034	8,881	4,715
平成20年3月期 第3四半期累計期間	80,520	10,495	10,304	6,483
増減率 (%)	1.9	△ 13.9	△ 13.8	△ 27.3

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界同時株安や円高の進行など実体経済に波及し、景気の悪化が深刻化しました。企業収益が減少傾向にあることや雇用環境が悪化したことから、個人消費も弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

国内におきましては、アイケア関連は新発売のドライアイ対策「ドライエイドEX」や解眼新書シリーズなどが順調に推移いたしました。スキンケア関連は、保湿系の医薬品が伸び悩んだものの、「肌研(ハダラボ)」「50の恵」「オキシー」などビューティ関連品が好調でありました。また、内服関連では、漢方薬シリーズ「和漢箋」やストレスなどで起こる胃痛・胸やけに効く胃腸薬「パンシロンキュア」の新発売もあり堅調に推移いたしました。一方、その他分野では、インフルエンザ検査キット「キャピリア」の取り扱いを中止した影響もあり減収となりました。海外におきましては、円高進行による為替換算の影響を大きく受け、アジアは増収を確保したものの、北米、ヨーロッパは減収となりました。

その結果、売上高は820億1千5百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

利益面につきましては、第1四半期連結会計期間から新たな日本の会計ルールとして、在外子会社の会計処理の統一が求められることとなり、それに伴い在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことにより、営業利益90億3千4百万円(同13.9%減)、経常利益88億8千1百万円(同13.8%減)、四半期純利益につきましては、投資有価証券の評価損計上もあり47億1千5百万円(同27.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は1,165億6千5百万円となり、前連結会計年度末より36億1千7百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が50億1千9百万円、商品及び製品が20億3千万円増加する一方、無形固定資産が90億8千2百万円、現金及び預金が54億2千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は491億7千9百万円となり、前連結会計年度末より15億8千6百万円減少しました。これは、未払法人税等が19億8百万円、転換社債が10億7千5百万円減少し、また当社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金が6億8千9百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては673億8千6百万円となり、前連結会計年度末より20億3千万円減少しました。これは、資本金が5億3千8百万円、資本剰余金が5億3千6百万円増加する一方、利益剰余金が20億3百万円減少したこと等によるものであります。

なお、上記の無形固定資産、利益剰余金の減少は、主に、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成 21 年 3 月期	109,000	11,700	11,500	6,100
平成 20 年 3 月期	108,131	13,037	12,338	7,525
増減率 (%)	0.8	△ 10.3	△ 6.8	△ 18.9

今後の見通しにつきましては、さらなる景気減速が懸念されるほか、株式市場や為替動向などにおいても先行き不透明な状況であります。このような足元の動向を勘案し、平成 20 年 11 月 12 日に公表いたしました連結業績予想を一部変更いたしました。売上高は世界的な景気減速の影響もあり、1,090 億円（前期比 0.8%増）を見込んでおります。利益面では、会計ルールの見直しによる影響に加え、投資有価証券の評価損を反映させ、営業利益 117 億円（同 10.3%減）、経常利益 115 億円（同 6.8%減）、当期純利益 61 億円（同 18.9%減）を見込んでおります。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

（四半期財務諸表に関する会計基準の適用）

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)附則第 7 条第 1 項第 5 号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

当社及び国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当第 3 四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 28 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、当社は、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、第 1 四半期連結会計期間から、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行なった結果、販売活動及び製造活動に不可避なものを売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行なったものであります。この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は 211 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 24 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響

は当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の資産及び損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,204百万円減少しております。また、期首利益剰余金が5,349百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

(機械装置の減価償却に係る耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ77百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労金制度の変更)

当社は、平成20年6月25日に開催されました第72回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、本総会で重任された取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、対象役員により、金銭による打ち切り支給と退職慰労金相当額の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権のいずれかを選択できることとしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間末に計上しておりました役員退職慰労引当金残高のうち、37百万円を未払退職金として固定負債の「その他」に、593百万円を純資産の部の「新株予約権」に計上しております。

なお、国内連結子会社につきましては、役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引き続き計上しております。

5. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,382	9,809
受取手形及び売掛金	32,726	27,707
有価証券	0	21
商品及び製品	9,685	7,654
仕掛品	1,039	834
原材料及び貯蔵品	5,256	3,987
その他	3,702	3,657
貸倒引当金	△ 263	△ 257
流動資産合計	56,528	53,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,542	16,124
機械装置及び運搬具(純額)	6,096	6,187
その他	12,888	11,596
有形固定資産合計	35,527	33,908
無形固定資産		
のれん	2,733	9,655
その他	1,469	3,631
無形固定資産合計	4,203	13,286
投資その他の資産		
投資有価証券	16,910	18,347
その他	3,476	1,248
貸倒引当金	△ 81	△ 22
投資その他の資産合計	20,305	19,574
固定資産合計	60,037	66,769
資産合計	116,565	120,183

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,548	8,015
短期借入金	8,396	2,922
1年内償還予定の転換社債	—	1,075
未払法人税等	978	2,887
賞与引当金	753	1,576
役員賞与引当金	22	42
返品調整引当金	804	611
売上割戻引当金	1,949	1,743
その他	16,248	18,702
流動負債合計	39,701	37,575
固定負債		
長期借入金	4,667	6,603
退職給付引当金	1,042	1,355
役員退職慰労引当金	87	777
その他	3,678	4,454
固定負債合計	9,477	13,190
負債合計	49,179	50,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	5,860
資本剰余金	5,517	4,980
利益剰余金	53,642	55,645
自己株式	△ 233	△ 203
株主資本合計	65,325	66,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,844	4,891
繰延ヘッジ損益	△ 11	△ 13
為替換算調整勘定	△ 3,420	△ 1,791
評価・換算差額等合計	1,411	3,086
新株予約権	593	—
少数株主持分	56	47
純資産合計	67,386	69,417
負債純資産合計	116,565	120,183

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)	
売上高	82,015
売上原価	33,234
売上総利益	48,780
返品調整引当金繰入額	192
差引売上総利益	48,588
販売費及び一般管理費	39,553
営業利益	9,034
営業外収益	
受取利息	79
受取配当金	327
持分法による投資利益	33
その他	144
営業外収益合計	583
営業外費用	
支払利息	355
為替差損	247
その他	132
営業外費用合計	735
経常利益	8,881
特別損失	
投資有価証券評価損	1,222
貸倒引当金繰入額	63
特別損失合計	1,285
税金等調整前四半期純利益	7,596
法人税等	2,870
少数株主利益(控除)	10
四半期純利益	4,715

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間

(平成20年4月1日～

平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,596
減価償却費	3,142
のれん償却額	1,066
貸倒引当金の増減額	9
賞与引当金の増減額	△ 821
役員賞与引当金の増減額	△ 19
退職給付引当金の増減額	△ 290
返品調整引当金の増減額	192
売上割戻引当金の増減額	206
投資有価証券評価損益	1,222
貸倒引当金繰入額	63
受取利息及び受取配当金	△ 406
支払利息	355
持分法による投資損益	△ 33
売上債権の増減額	△ 6,160
たな卸資産の増減額	△ 4,594
仕入債務の増減額	3,188
その他	△ 1,752
小計	2,964
利息及び配当金の受取額	383
利息の支払額	△ 370
法人税等の支払額	△ 4,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,083
無形固定資産の取得による支出	△ 176
投資有価証券の取得による支出	△ 408
その他	△ 232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	4,381
長期借入れによる収入	515
長期借入金の返済による支出	△ 578
配当金の支払額	△ 1,400
その他	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 489
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,437
現金及び現金同等物の期首残高	9,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,271

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,542	47,595	12,088	3,789	82,015	—	82,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,542	47,595	12,088	3,789	82,015	—	82,015
営業利益	5,062	5,282	503	201	11,049	(2,015)	9,034

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連…目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連…メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、ニキビ用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連…胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他…体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3. 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、スキンケア関連事業が8百万円、内服関連事業が19百万円、その他事業が0百万円減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が36百万円、スキンケア関連事業が125百万円、内服関連事業が38百万円、その他事業が11百万円減少しております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益はスキンケア関連事業が1,204百万円減少しております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アイケア関連事業が17百万円、スキンケア関連事業が33百万円、内服関連事業が16百万円、その他事業が11百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)							
	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	59,287	6,265	3,718	11,795	948	82,015	—	82,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	745	1,315	3	2,132	12	4,208	(4,208)	—
計	60,033	7,580	3,721	13,927	960	86,224	(4,208)	82,015
営業利益又は営業損失(△)	8,334	△ 928	158	1,541	69	9,174	(140)	9,034

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 …… 米国・カナダ
- (2) ヨーロッパ …… 英国
- (3) ア ジ ア …… 中国・台湾・ベトナム
- (4) そ の 他 …… オーストラリア

3. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の適用により、評価基準を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本が28百万円減少しております。

なお、上記会計基準適用に伴い、棚卸資産廃棄損の処理方法を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本が211百万円減少しております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は北米が1,204百万円減少しております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本が77百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この結果、在外子会社の持つのれん等の償却を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において、期首利益剰余金が5,349百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が53,642百万円となっております。

【参考】

前第3四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)
売上高	80,520
売上原価	32,238
売上総利益	48,281
返品調整引当金繰入額	177
差引売上総利益	48,104
販売費及び一般管理費	37,609
営業利益	10,495
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	305
持分法による投資利益	35
その他	209
営業外収益合計	659
営業外費用	
支払利息	443
棚卸資産廃棄損	268
その他	138
営業外費用合計	850
経常利益	10,304
特別利益	
投資有価証券売却益	1,278
特別利益合計	1,278
特別損失	
投資有価証券評価損	694
特別損失合計	694
税金等調整前四半期純利益	10,888
法人税、住民税及び事業税	4,389
法人税等合計	4,389
少数株主利益(控除)	15
四半期純利益	6,483

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)						
	アイケア関連 (百万円)	スキンケア関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,992	43,842	11,419	5,266	80,520	—	80,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,992	43,842	11,419	5,266	80,520	—	80,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途（使用目的）、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連…目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連…メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、
ニキビ用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連…胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他…体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

2. 所在地別セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,521	7,139	4,170	11,693	995	80,520	—	80,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	938	1,310	2	1,835	19	4,105	(4,105)	—
計	57,460	8,449	4,172	13,528	1,014	84,626	(4,105)	80,520

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… 米国・カナダ
- (2) ヨーロッパ …… 英国
- (3) アジア …… 中国・台湾・ベトナム
- (4) その他 …… オーストラリア